平成21年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成20年10月29日

上場会社名　NECエレクトロニクス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6723　URL　http://www.necel.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）中島 俊雄
問合せ先責任者　（役職名）コーポレートコミュニケーション部長　（氏名）遠藤 泰三　TEL　044-435-1664
四半期報告書提出予定日　平成20年11月10日

（百万円未満四捨五入）

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	333,588	△5.0	1,206	△34.9	△7	—	△1,907	—
20年3月期第2四半期	350,973	2.3	1,852	—	1,831	—	△3,032	—

	1株当たり四半期純利益	希薄化後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△15.44	△15.44
20年3月期第2四半期	△24.55	△24.55

（注）
1. 1株当たり四半期純利益は米国財務会計基準書第128号「1株当たり利益」に基づいて算出しております。
2. 当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しておりますが、営業利益は「売上高」から「売上原価」、「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	622,047	224,817	36.1	1,820.41
20年3月期	616,304	227,138	36.9	1,839.20

（注）株主資本の金額は、「米国会計基準」に基づいて表示しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	———	———	———
21年3月期（予想）	———	———	—	0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	660,000	△4.0	1,000	△80.4	△4,000	—	△8,000	—	△64.78

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う子会社の異動）　有
新規　— 社（社名　　）　除外　2 社（社名　福井日本電気株式会社、NECセミコンパッケージ・ソリューションズ株式会社　）
（注）特定子会社の異動について記載しております。詳細は、10ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
（注）詳細は、10ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第2四半期 123,500,000株　20年3月期 123,500,000株
② 期末自己株式数　21年3月期第2四半期 2,181株　20年3月期 2,039株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第2四半期 123,497,900株　20年3月期第2四半期 123,498,306株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、業績見通しと乖離する可能性があります。

（百万円未満四捨五入）

（参考）平成21年３月期第２四半期（３か月）の連結業績（平成20年７月１日～平成20年９月30日）

(1) 連結経営成績（３か月）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前四半期利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年３月期第２四半期	167,306	△5.7	△495	―	△286	―	△590	―
20年３月期第２四半期	177,400	△0.2	4,079	―	1,394	―	△1,706	―

	１株当たり四半期純利益	希薄化後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年３月期第２四半期	△4.78	△4.78
20年３月期第２四半期	△13.81	△13.81

（注）①１株当たり四半期純利益は米国財務会計基準書第128号「１株当たり利益」に基づいて算出しております。

②当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しておりますが、営業利益は「売上高」から「売上原価」、「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しております。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第２四半期連結累計期間(平成20年４月１日～平成20年９月30日)の連結業績

（単位　億円）

	前第２四半期 連結累計期間 （４～９月）	当第２四半期 連結累計期間 （４～９月）	前年同期比 増（減）	
売　　上　　高	3,510	3,336	△174	△5.0%
営　業　損　益	19	12	△6	△34.9%
税　引　前　損　益	18	△0	△18	－
四 半 期　純 損 益	△30	△19	11	－
米ドル為替レート（円）	120	105	－	－
ユーロ為替レート（円）	162	163	－	－

当第２四半期連結累計期間（４～９月）の連結売上高は3,336億円と、前年同期と比べ174億円(5.0%)の減少となりました。

製品分野別でみると、自動車および産業機器分野の売上高は前年同期と比べ増加したものの、それ以外の各分野の売上高は総じて前年同期と比べ減少いたしました。

連結営業損益は12億円の利益で、前年同期と比べ６億円の悪化となったものの、連結営業黒字を確保いたしました。これは、連結売上高は前年同期と比べ大幅に減少したものの、減価償却費の減少や経営の効率化の着実な実行による固定費の削減などにより、原価率が改善したことなどによるものです。

連結税引前損益は０億円で、前年同期と比べ18億円の悪化となりました。これは、前年同期においては、営業外収益が一時的な収益であるフォトマスク事業の譲渡等により43億円であったものの、当第２四半期連結累計期間においては21億円であったことなどによるものです。

連結四半期純損益は19億円の損失で、前年同期と比べ11億円の改善となりました。これは、連結税引前損益が悪化したことにより、法人税等が減少したことなどによるものです。

以下、平成21年３月期第２四半期連結会計期間(平成20年７月１日～平成20年９月30日)に係る説明を記載しております。平成21年３月期第１四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年３月期第１四半期決算短信(平成20年７月30日開示)をご参照ください。

(2) 当第２四半期連結会計期間(平成20年７月１日～平成20年９月30日)の経済および事業環境

当第２四半期連結会計期間(７～９月)の世界経済は、悪化傾向が顕著となりました。米国発の金融危機が世界中を巻き込み、資産価格の下落や雇用調整、消費者心理の悪化による消費減が企業の在庫調整や設備投資抑制へと波及し、折からの世界的な景気減速傾向に拍車をかけました。

米国経済は住宅市場の調整や金融市場の混乱の長期化で個人消費や設備投資が落ち込み、欧州経済も物価上昇による個人消費の停滞が続きました。アジア諸国も輸出の落ち込みと物価高による内需の停滞で成長率は鈍化しました。日本経済については、金融危機の影響自体は、1990年代に同様の経験を経ているため海外に比べると軽微ですが、これまでの資源価格の上昇等による景気減速に、株価等の資産価格下落による世界経済全体の景気悪化の影響が加わり、景気の減速がより鮮明となりました。

このような世界経済全体の悪化の中、当第２四半期連結会計期間における当社の事業領域である半導体市場においても、顧客による在庫圧縮、発注抑制の傾向が更に強まり、日に日に事業環境は厳しくなりました。パソコン、自動車などは、欧米市場を中心に販売不振が顕著で、新興国需要に支えられてきた携帯電話やデジタル家電なども徐々に景気減速の影響を受けつつあるなど、全般的に厳しい事業環境となりました。

(3) 当第２四半期連結会計期間(平成20年７月１日～平成20年９月30日)の連結業績

（単位　億円）

	前第２四半期 連結会計期間 （７～９月）	当第２四半期 連結会計期間 （７～９月）	前年同期比 増（減）	
売上高	1,774	1,673	△101	△5.7%
営業損益	41	△5	△46	－
税引前損益	14	△3	△17	－
四半期純損益	△17	△6	11	－
米ドル為替レート（円）	120	108	－	－
ユーロ為替レート（円）	164	166	－	－

当第２四半期連結会計期間(７～９月)の連結売上高は1,673億円と、前年同期と比べ101億円(5.7%)の減少となりました。

製品分野別でみると、自動車および産業機器分野の売上高は前年同期と比べ増加したものの、それ以外の各分野の売上高は総じて前年同期と比べ減少いたしました。

連結営業損益は５億円の損失で、前年同期と比べ46億円の悪化となりました。これは、連結売上高が前年同期と比べ減少したことなどによるものです。

連結税引前損益は３億円の損失で、前年同期と比べ17億円の悪化となりました。これは、連結営業損益は前年同期と比べ46億円の悪化となったものの、前年同期においては、営業外費用が固定資産の廃棄損などにより34億円であったものの、当第２四半期連結会計期間においては13億円であったことなどによるものです。

連結四半期純損益は６億円の損失で、前年同期と比べ11億円の改善となりました。これは、連結税引前損益が悪化したことにより、法人税等が減少したことなどによるものです。

(4) 当第２四半期連結会計期間(平成20年７月１日～平成20年９月30日)の製品分野別連結売上高実績

当第２四半期連結会計期間(７～９月)の製品分野別の連結売上高は次のとおりです。

（単位　億円）

	前第２四半期連結会計期間（７～９月）	当第２四半期連結会計期間（７～９月）	前年同期比増（減）	
通信機器分野	171	163	△8	△4.6%
コンピュータおよび周辺機器分野	326	306	△20	△6.1%
民生用電子機器分野	345	319	△26	△7.6%
自動車および産業機器分野	277	288	10	3.8%
多目的・多用途ＩＣ	249	231	△17	△6.9%
ディスクリート・光・マイクロ波	324	286	△38	△11.9%
半導体計	1,691	1,592	△99	△5.9%
その他	83	81	△2	△2.2%
合計	1,774	1,673	△101	△5.7%

◆ 通信機器分野　　売上高　163億円（前年同期比4.6%減）

通信機器分野の当第２四半期連結会計期間の売上高は、前年同期と比べ８億円(4.6%)減少し、163億円となりました。

当分野には、ルータ、携帯電話基地局などのブロードバンド・ネットワーク機器向け半導体や携帯電話端末向け半導体が含まれます。

当第２四半期連結会計期間は、ベースバンドＬＳＩ、メモリなど携帯電話端末向け半導体の売上が前年同期と比べ減少いたしました。

◆ コンピュータおよび周辺機器分野　　売上高　306億円（前年同期比6.1%減）

コンピュータおよび周辺機器分野の当第２四半期連結会計期間の売上高は、前年同期と比べ20億円(6.1%)減少し、306億円となりました。

当分野には、サーバおよびワークステーション向け半導体やパソコンおよびパソコン周辺機器向け半導体が含まれます。

当第２四半期連結会計期間は、ブルーレイ・ディスク向けを中心にＤＶＤ(デジタル多用途ディスク)ドライブ向けＬＳＩの売上が前年同期と比べ大幅に増加したものの、液晶テレビやパソコン用モニタ向けＬＣＤ(液晶ディスプレイ)ドライバＩＣの売上やプリンタ向け半導体の売上が前年同期と比べ減少いたしました。

◆ 民生用電子機器分野　　売上高　319億円（前年同期比7.6%減）

民生用電子機器分野の当第２四半期連結会計期間の売上高は、前年同期と比べ26億円(7.6%)減少し、319億円となりました。

当分野には、家電製品向け半導体やゲーム機向け半導体が含まれます。

当第２四半期連結会計期間は、当社の注力製品であるデジタルテレビ、ＤＶＤ、ＳＴＢ(セット・トップ・ボックス)向け半導体「ＥＭＭＡ(エマ)」シリーズの売上が前年同期と比べ増加したものの、デジタルカメラ向け半導体の売上や白物家電向けの半導体の売上が前年同期と比べ減少いたしました。

◆　自動車および産業機器分野　　売上高　288億円（前年同期比3.8%増）

自動車および産業機器分野の当第２四半期連結会計期間の売上高は、前年同期と比べ10億円(3.8%)増加し、288億円となりました。

当分野には、自動車向け半導体、ＦＡ（ファクトリー・オートメーション）機器などの産業機器向け半導体が含まれます。

当第２四半期連結会計期間は、自動車向け半導体の売上が前年同期と比べ増加いたしました。自動車分野については、特に北米を中心に自動車市場の減速感が強まったものの、当第２四半期連結会計期間においてその影響はまだ軽微にとどまっており、日本および欧州電装メーカー向けのマイクロコントローラの売上が前年同期と比べ増加いたしました。

◆　多目的・多用途ＩＣ　　売上高　231億円（前年同期比6.9%減）

多目的・多用途ＩＣの当第２四半期連結会計期間の売上高は、前年同期と比べ17億円(6.9%)減少し、231億円となりました。

当分野には汎用マイクロコントローラ、ゲートアレイ、多用途のＳＲＡＭなどが含まれます。

当第２四半期連結会計期間は、市場環境の悪化による需要減の影響などにより、汎用マイクロコントローラ、ゲートアレイ、多用途ＳＲＡＭの売上が、総じて前年同期と比べ減少いたしました。

◆　ディスクリート・光・マイクロ波　売上高　286億円（前年同期比11.9%減）

ディスクリート・光・マイクロ波の当第２四半期連結会計期間の売上高は、前年同期と比べ38億円(11.9%)減少し、286億円となりました。

当分野には、ダイオード、トランジスタなどのディスクリート半導体、光通信やＤＶＤ向け光半導体、携帯電話端末などに使用されるマイクロ波半導体が含まれます。

当第２四半期連結会計期間は、ディスクリート半導体や化合物半導体の売上が、市場環境の悪化による需要減の影響などにより前年同期と比べ減少いたしました。

◆　そ　の　他　　売上高　81億円（前年同期比2.2%減）

その他の当第２四半期連結会計期間の売上高は、前年同期と比べ２億円(2.2%)減少し、81億円となりました。

当分野には、主に当社の販売子会社が行っているＬＣＤパネルの再販など、半導体以外の製品の販売事業が含まれます。

(5) 当第２四半期連結会計期間(平成20年７月１日～平成20年９月30日)の所在地別連結売上高実績

当社あるいは当社の子会社の所在地別に分類した、当第２四半期連結会計期間(７～９月)の連結売上高は次のとおりです。

（単位　億円）

	前第２四半期連結会計期間（７～９月）	当第２四半期連結会計期間（７～９月）	前年同期比増（減）	
日　　本	922	853	△69	△7.5%
米　　国	152	117	△35	△22.7%
欧　　州	261	247	△14	△5.3%
ア　ジ　ア	439	456	17	3.9%
合　　計	1,774	1,673	△101	△5.7%

（注）当社の子会社の所在地において、日本および米国以外の各区分に属する国は以下のとおりです。
欧州：ドイツ、英国、アイルランド
アジア：中国、インドネシア、マレーシア、シンガポール、韓国、台湾

◆ 日　本　　売上高　853億円（前年同期比7.5%減）

日本では、携帯電話端末向けベースバンドＬＳＩやデジタルカメラ向け半導体の売上が減少したことなどにより、当第２四半期連結会計期間の売上高は、前年同期と比べ69億円(7.5%)減少し、853億円となりました。

◆ 米　国　　売上高　117億円（前年同期比22.7%減）

米国では、汎用マイクロコントローラや携帯電話端末向けメモリの売上が減少したことなどにより、当第２四半期連結会計期間の売上高は、前年同期と比べ35億円(22.7%)減少し、117億円となりました。

◆ 欧　州　　売上高　247億円（前年同期比5.3%減）

欧州では、自動車向け半導体の売上が増加したものの、汎用マイクロコントローラの売上が減少したことなどにより、当第２四半期連結会計期間の売上高は、前年同期と比べ14億円(5.3%)減少し、247億円となりました。
なお、前第２四半期連結会計期間および当第２四半期連結会計期間の欧州における売上高に占める大部分は、ドイツに本社を置く子会社によるものであります。

◆ アジア　　売上高　456億円（前年同期比3.9%増）

アジアでは、液晶テレビやパソコン用モニタ向けＬＣＤドライバＩＣの売上やディスクリートの売上が減少したものの、携帯電話端末向けカメラ用ＬＳＩの売上やＤＶＤドライブ向けＬＳＩの売上が増加したことなどにより、当第２四半期連結会計期間の売上高は、前年同期と比べ17億円(3.9%)増加し、456億円となりました。
なお、前第２四半期連結会計期間および当第２四半期連結会計期間の、中国に本社を置く子会社における売上高は、それぞれ248億円、241億円であります。

２．連結財政状態に関する定性的情報

(1) 総資産および株主資本

（連結財政状態）　（単位　億円）

	前連結会計年度末（平成20年３月31日）	当第２四半期連結会計期間末（平成20年９月30日）	前期末比増（減）
総資産	6,163	6,220	57
株主資本	2,271	2,248	△23
株主資本比率（%）	36.9	36.1	△0.8
１株当たり株主資本(円)	1,839	1,820	△19
有利子負債	1,166	1,171	5

当第２四半期連結会計期間末の総資産残高は、6,220億円で、前期末と比べ57億円の増加となりました。これは、たな卸資産が増加したことなどによるものです。

株主資本は、2,248億円で、前期末と比べ23億円の減少となりました。これは、当第２四半期連結累計期間(４～９月)において連結四半期純損失を19億円計上したことなどによるものです。

株主資本比率は、株主資本が減少したことにより前期末と比べ0.8ポイント悪化しました。

有利子負債は、リース債務が増加したことなどにより、前期末と比べ５億円増加し、1,171億円となりました。

(2) 当第２四半期連結会計期間(平成20年７月１日～平成20年９月30日)の連結キャッシュ・フロー

（連結キャッシュ・フローの状況）　（単位　億円）

	前第２四半期連結会計期間（７～９月）	当第２四半期連結会計期間（７～９月）	前年同期比増（減）
営業活動によるキャッシュ・フロー	277	146	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115	△125	△10
フリー・キャッシュ・フロー	162	21	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13	△8	5
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額	△9	△23	△15
現金および現金同等物純増加(減少)額	140	△10	△150
現金および現金同等物期首残高	1,773	1,590	△184
現金および現金同等物期末残高	1,914	1,580	△333

当第２四半期連結会計期間(７～９月)の営業活動によるキャッシュ・フローは、連結四半期純損失の計上やたな卸資産の増加などがあったものの、減価償却費等の計上額が170億円であったことなどにより、146億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入による支払が117億円であったことなどにより、125億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは21億円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により８億円の支出となりました。

以上に、為替相場の変動による現金および現金同等物の減少額23億円を考慮した、現金および現金同等物純増加(減少)額は10億円の減少となり、現金および現金同等物期末残高は1,580億円となりました。

なお、平成21年３月期第１四半期(４～６月)に係る連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報については、平成21年３月期第１四半期決算短信（平成20年７月30日開示）をご参照ください。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（４～９月）の世界経済の状況を振り返ると、米国発の金融危機が世界中を巻き込み、資産価格の下落や雇用調整、消費者心理の悪化による消費減が企業の在庫調整や設備投資抑制へと波及し、折からの世界的な景気減速傾向に拍車をかけました。特に平成20年９月末からは、欧米を中心に金融機関の破綻が相次ぐ中で、金融マーケット全体に信用不安が起こり、さらに、世界同時株安、リスク回避通貨としての円への資金の流入にともない円高が進行するなど、経済環境は極めて厳しくなっております。

当社の事業領域である半導体市場においても、経済環境の悪化が進むにつれ、顧客による在庫圧縮、発注抑制の傾向が更に強まり、日に日に事業環境は厳しくなっております。特に、パソコン、自動車などは、欧米市場を中心に販売不振が顕著で、新興国需要に支えられてきた携帯電話やデジタル家電なども徐々に景気減速の影響を受けつつあるなど厳しい事業環境となっております。今後も、このような厳しい事業環境はしばらく継続するものと見込んでおります。

このような環境下において、通期の業績については、平成20年10月21日に業績予想の修正を公表しましたとおり、連結売上高は期初予想と比べ250億円の減少となる6,600億円、当社の主力事業である半導体売上高は同200億円の減少となる6,300億円を見込んでおります。連結営業損益については同90億円の減少となる10億円の利益、連結税引前損益は同80億円の減少となる40億円の損失、連結当期純損益は同80億円の減少となる80億円を損失を見込んでおります。

これは、世界経済の悪化により半導体市況が大幅に悪化する見込みであることなどにより、半導体売上高が期初予想と比べ大幅に減少することが主な要因です。特に自動車分野やマイコン、ディスクリートといった汎用製品の売上が期初予想時と比べて厳しくなることを見込んでおります。半導体売上高の大幅な減少により、連結営業損益については通期での営業黒字の確保を目指すものの期初予想と比べ大幅な減益となり、連結当期純損益についても、期初は連結当期純損益の黒字化を目指しておりましたが、80億円の連結当期純損失となる見込みです。

急激な事業環境の悪化により、通期での連結当期純損益の黒字化が困難となりましたが、引き続き固定費削減など経営の効率化を進めるとともに、生産体制再編の加速や、市場競争力のある強い製品のフォーカスを推進することにより、業績の回復を目指してまいります。

＜平成20年10月21日公表数値＞

平成21年３月期通期連結業績予想　（単位　百万円）

	売上高	半導体売上高	営業損益	税引前損益	当期純損益
期初(5/14発表)予想(a)	685,000	650,000	10,000	4,000	0
最新(10/21発表)予想(b)	660,000	630,000	1,000	△4,000	△8,000
増減額(b-a)	△25,000	△20,000	△9,000	△8,000	△8,000
増減率(%)	△3.6	△3.1	△90.0	―	―

なお、通期連結業績の見通しにあたっては、１米ドル105円(期初前提100円より変更)、１ユーロ145円（期初前提160円より変更）を前提としております。

当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
（除外　２社）
① 福井日本電気株式会社
平成20年４月１日、当社の子会社である関西日本電気株式会社（同日、ＮＥＣセミコンダクターズ関西株式会社に商号変更）に吸収合併されたことにより消滅。
② ＮＥＣセミコンパッケージ・ソリューションズ株式会社
平成20年４月１日、当社の子会社である九州日本電気株式会社（同日、ＮＥＣセミコンダクターズ九州・山口株式会社に商号変更）に吸収合併されたことにより消滅。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
・会計処理基準に関する事項の変更
１．平成20年４月１日以降、米国財務会計基準審議会基準書（以下、「基準書」という。）第157号「公正価値の測定」を適用しております。基準書第157号は、公正価値を定義し、公正価値を測定するための枠組みを確立するとともに、公正価値の測定に関する開示を拡大しております。基準書第157号の適用が当社グループの財政状態および経営成績に与える重要な影響はありません。基準書第157号の適用による詳細については決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

５．四半期連結財務諸表(累計)

(1)四半期連結貸借対照表

（単位　百万円）

科目	前連結会計年度末 （平成20年３月31日）	当第２四半期 連結会計期間末 （平成20年９月30日）	増（減）	前第２四半期 連結会計期間末 （平成19年９月30日）
（資産の部）				
流 動 資 産	344,115	344,882	767	386,179
現金および現金同等物	165,472	158,029	△7,443	191,367
受取手形および売掛金	96,352	95,303	△1,049	100,312
たな卸資産	75,839	82,035	6,196	80,167
その他の流動資産	6,452	9,515	3,063	14,333
固 定 資 産	272,189	277,165	4,976	301,729
投資等	4,565	3,943	△622	6,899
有形固定資産	259,151	257,002	△2,149	282,456
その他の資産	8,473	16,220	7,747	12,374
資　産　合　計	616,304	622,047	5,743	687,908
（負債・資本の部）				
流 動 負 債	179,715	182,207	2,492	219,047
短期借入金	2,394	1,818	△576	18,404
支払手形および買掛金	108,136	111,946	3,810	130,827
その他の流動負債	69,185	68,443	△742	69,816
固 定 負 債	204,275	209,779	5,504	202,513
社債および長期借入金	114,207	115,278	1,071	114,465
未払退職および年金費用	74,460	73,784	△676	70,064
その他の固定負債	15,608	20,717	5,109	17,984
少数株主持分	5,176	5,244	68	5,288
資　　本	227,138	224,817	△2,321	261,060
資本金	85,955	85,955	－	85,955
資本剰余金	281,073	281,081	8	281,056
利益剰余金	△114,896	△116,803	△1,907	△101,933
その他の包括損益累計額	△24,984	△25,406	△422	△4,009
自己株式	△10	△10	－	△9
負債、少数株主持分および資本合計	616,304	622,047	5,743	687,908

有利子負債残高	116,601	117,096	495	132,869
株主資本比率	36.9％	36.1％	△0.8％	37.9％
Ｄ／Ｅ　レシオ	0.51倍	0.52倍	0.01倍	0.51倍

【その他の包括損益累計額内訳】

・外貨換算調整額	1,913	1,449	△464	9,582
・年金負債調整額	△27,737	△27,157	580	△16,057
・有価証券未実現損益	840	302	△538	2,466

（注）連結貸借対照表の一部の金額について、平成20年９月末の表示に合わせて組替え再表示しております。

(2)四半期連結損益計算書(累計)

（第２四半期連結累計期間）

（単位　百万円）

科　　目	前第２四半期 連結累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）		当第２四半期 連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）		前年同期比 増（減）	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	
		対売上高比率		対売上高比率			対売上高比率
		%		%			%
売　　上　　高	350,973	100.0	333,588	100.0	△17,385	687,745	100.0
売　上　原　価	248,751	70.9	233,979	70.1	△14,772	485,683	70.6
研　究　開　発　費	57,685	16.4	56,720	17.0	△965	112,300	16.3
販売費および一般管理費	42,685	12.2	41,683	12.5	△1,002	84,668	12.4
営　業　損　益	1,852	0.5	1,206	0.4	△646	5,094	0.7
営　業　外　収　益	4,288	1.2	2,126	0.6	△2,162	6,053	0.9
受取利息および配当金	1,046		1,023		△23	2,152	
雑　　収　　益	3,242		1,103		△2,139	3,901	
営　業　外　費　用	4,309	1.2	3,339	1.0	△970	14,399	2.1
支　払　利　息	472		228		△244	741	
雑　　損　　失	3,837		3,111		△726	13,658	
税　引　前　損　益	1,831	0.5	△7	△0.0	△1,838	△3,252	△0.5
法　人　税　等	4,343	1.2	1,920	0.6	△2,423	12,285	1.8
少数株主損益（控除）	186	0.1	125	0.0	△61	251	0.0
持分法による投資損益	△334	△0.1	145	0.0	479	△207	△0.0
四半期（当期）純損益	△3,032	△0.9	△1,907	△0.6	1,125	△15,995	△2.3

（注）当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しておりますが、営業損益は「売上高」から「売上原価」、「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しております。

(3)四半期連結資本勘定計算書(累計)

前第２四半期連結累計期間（平成19年４月１日 ～ 平成19年９月30日）　（単位　百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損益累計額	自己株式	合計
期首残高	85,955	281,039	△98,901	△3,017	△8	265,068
ストック・オプションに係る報酬費用		17				17
包括損益						
四半期純損益			△3,032			△3,032
その他の包括損益（税効果調整後）						
外貨換算調整額				△920		△920
年金負債調整額				△120		△120
有価証券未実現損益				48		48
包括損益 合計						△4,024
自己株式の取得（取得原価）					△1	△1
四半期末残高	85,955	281,056	△101,933	△4,009	△9	261,060

当第２四半期連結累計期間（平成20年４月１日 ～ 平成20年９月30日）　（単位　百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損益累計額	自己株式	合計
期首残高	85,955	281,073	△114,896	△24,984	△10	227,138
ストック・オプションに係る報酬費用		8				8
包括損益						
四半期純損益			△1,907			△1,907
その他の包括損益（税効果調整後）						
外貨換算調整額				△464		△464
年金負債調整額				580		580
有価証券未実現損益				△538		△538
包括損益 合計						△2,329
四半期末残高	85,955	281,081	△116,803	△25,406	△10	224,817

前連結会計年度（平成19年４月１日 ～ 平成20年３月31日）　（単位　百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損益累計額	自己株式	合計
期首残高	85,955	281,039	△98,901	△3,017	△8	265,068
ストック・オプションに係る報酬費用		34				34
包括損益						
当期純損益			△15,995			△15,995
その他の包括損益（税効果調整後）						
外貨換算調整額				△8,589		△8,589
年金負債調整額				△11,800		△11,800
有価証券未実現損益				△1,578		△1,578
包括損益 合計						△37,962
自己株式の取得（取得原価）					△2	△2
期末残高	85,955	281,073	△114,896	△24,984	△10	227,138

(4)四半期連結キャッシュ・フロー計算書(累計)

（第２四半期連結累計期間）

（単位　百万円）

項　　目	前第２四半期 連結累計期間 （自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）	当第２四半期 連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）	前年同期比 増（減）	前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー				
四半期（当期）純損益	△3,032	△1,907	1,125	△15,995
営業活動により増加したキャッシュ（純額）への調整				
減価償却費等	36,678	32,993	△3,685	75,067
受取手形および売掛金の（増加）減少額	△1,082	866	1,948	△3,710
たな卸資産の（増加）減少額	△1,856	△6,392	△4,536	856
支払手形および買掛金の増加（減少）額	△1,688	△1,448	240	△17,309
そ　の　他	108	△5,278	△5,386	4,353
計	29,128	18,834	△10,294	43,262
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産売却額	5,756	395	△5,361	20,653
有形固定資産購入額	△29,409	△22,167	7,242	△62,188
貸付金の（増加）減少額	－	－	－	△2
そ　の　他	4,818	△1,596	△6,414	3,768
計	△18,835	△23,368	△4,533	△37,769
フリー・キャッシュ・フロー（ Ⅰ ＋ Ⅱ ）	10,293	△4,534	△14,827	5,493
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債および借入金の増加（減少）額	△3,596	△1,116	2,480	△20,456
そ　の　他	△1,272	△1,211	61	△2,529
計	△4,868	△2,327	2,541	△22,985
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額	570	△582	△1,152	△2,408
現金および現金同等物純増加（減少）額	5,995	△7,443	△13,438	△19,900
現金および現金同等物期首残高	185,372	165,472	△19,900	185,372
現金および現金同等物期末残高	191,367	158,029	△33,338	165,472

(5)セグメント情報(累計)

（第２四半期連結累計期間）

①製品分野別売上高

（単位　百万円）

	前第２四半期連結累計期間（自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）		当第２四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）			前年同期比増（減）	前連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	
		構成比（%）		構成比（%）	前年同期比増減率（%）			構成比（%）
通信機器分野	37,749	10.8	32,656	9.8	△13.5	△5,093	70,350	10.2
コンピュータおよび周辺機器分野	62,092	17.7	60,551	18.2	△2.5	△1,541	119,352	17.4
民生用電子機器分野	67,550	19.2	64,027	19.2	△5.2	△3,523	134,546	19.6
自動車および産業機器分野	55,148	15.7	58,568	17.5	6.2	3,420	113,320	16.5
多目的・多用途ＩＣ	47,443	13.5	44,176	13.2	△6.9	△3,267	89,643	13.0
ディスクリート・光・マイクロ波	64,108	18.3	58,383	17.5	△8.9	△5,725	126,064	18.3
半導体計	334,090	95.2	318,361	95.4	△4.7	△15,729	653,275	95.0
その他	16,883	4.8	15,227	4.6	△9.8	△1,656	34,470	5.0
合計	350,973	100.0	333,588	100.0	△5.0	△17,385	687,745	100.0

＜参考＞ プラットフォーム別売上高

当社は、製品分野別売上高に加えて、事業特性の類似するプラットフォーム別の売上高も開示しております。

（単位　百万円）

	前第２四半期連結累計期間（自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）		当第２四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）			前年同期比増（減）	前連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	
		構成比（%）		構成比（%）	前年同期比増減率（%）			構成比（%）
ＳｏＣプラットフォーム	128,485	36.6	127,806	38.3	△0.5	△679	251,295	36.5
ＭＣＵプラットフォーム	90,481	25.8	89,691	26.9	△0.9	△790	180,113	26.2
個別半導体	115,124	32.8	100,864	30.2	△12.4	△14,260	221,867	32.3
半導体計	334,090	95.2	318,361	95.4	△4.7	△15,729	653,275	95.0
その他	16,883	4.8	15,227	4.6	△9.8	△1,656	34,470	5.0
合計	350,973	100.0	333,588	100.0	△5.0	△17,385	687,745	100.0

（注）
ＳｏＣ（システム・オン・チップ）プラットフォーム： ＡＳＩＣ（特定用途向け集積回路）、ＡＳＳＰ（特定用途向け標準品）、メモリ
ＭＣＵ（マイクロコンピュータ）プラットフォーム： マイクロコントローラ、カーオーディオコントローラ
個別半導体： 表示ドライバ、アナログＩＣ、ディスクリート半導体、化合物半導体

②所在地別売上高

（単位　百万円）

	前第２四半期連結累計期間（自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）		当第２四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）			前連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	
		構成比（%）		構成比（%）	前年同期比増減率（%）		構成比（%）
日本	185,403	52.8	174,355	52.3	△6.0	370,238	53.8
米国	30,384	8.7	24,000	7.2	△21.0	58,256	8.5
欧州	48,780	13.9	47,103	14.1	△3.4	95,936	14.0
アジア	86,406	24.6	88,130	26.4	2.0	163,315	23.7
合計	350,973	100.0	333,588	100.0	△5.0	687,745	100.0

③所在地別営業損益

（単位　百万円）

	前第２四半期連結累計期間（自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）		当第２四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）			前連結会計年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	
		構成比（%）		構成比（%）	前年同期比増（減）（百万円）		構成比（%）
日本	△4,294	―	△4,523	―	△229	△9,386	―
米国	△113	―	△637	―	△524	755	―
欧州	295	―	1,234	―	939	2,023	―
アジア	5,964	―	5,132	―	△832	11,702	―
合計	1,852	―	1,206	―	△646	5,094	―

６．四半期連結財務諸表（３か月）

(1)四半期連結損益計算書（３か月）

（第２四半期連結会計期間）

（単位　百万円）

科　目	前第２四半期連結会計期間（自 平成19年７月１日 至 平成19年９月30日）		当第２四半期連結会計期間（自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日）		前年同期比 増（減）
		対売上高比率		対売上高比率	
		%		%	
売上高	177,400	100.0	167,306	100.0	△10,094
売上原価	122,824	69.2	115,993	69.3	△6,831
研究開発費	28,341	16.0	30,275	18.1	1,934
販売費および一般管理費	22,156	12.5	21,533	12.9	△623
営業損益	4,079	2.3	△495	△0.3	△4,574
営業外収益	969	0.6	1,615	1.0	646
受取利息および配当金	551		510		△41
雑収益	418		1,105		687
営業外費用	3,654	2.1	1,406	0.9	△2,248
支払利息	244		112		△132
雑損失	3,410		1,294		△2,116
税引前損益	1,394	0.8	△286	△0.2	△1,680
法人税等	2,764	1.6	357	0.2	△2,407
少数株主損益（控除）	285	0.2	66	0.0	△219
持分法による投資損益	△51	△0.0	119	0.0	170
四半期純損益	△1,706	△1.0	△590	△0.4	1,116

（注）当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しておりますが、営業損益は「売上高」から「売上原価」、「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しております。

(2)四半期連結資本勘定計算書（３か月）

前第２四半期連結会計期間（平成19年７月１日 ～ 平成19年９月30日）　（単位　百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損益累計額	自己株式	合計
四半期首残高	85,955	281,048	△100,227	1,887	△9	268,654
ストック・オプションに係る報酬費用		8				8
包括損益						
四半期純損益			△1,706			△1,706
その他の包括損益（税効果調整後）						
外貨換算調整額				△4,457		△4,457
年金負債調整額				△827		△827
有価証券未実現損益				△612		△612
包括損益 合計						△7,602
四半期末残高	85,955	281,056	△101,933	△4,009	△9	261,060

当第２四半期連結会計期間（平成20年７月１日 ～ 平成20年９月30日）　（単位　百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損益累計額	自己株式	合計
四半期首残高	85,955	281,081	△116,213	△20,676	△10	230,137
包括損益						
四半期純損益			△590			△590
その他の包括損益（税効果調整後）						
外貨換算調整額				△4,223		△4,223
年金負債調整額				288		288
有価証券未実現損益				△795		△795
包括損益 合計						△5,320
四半期末残高	85,955	281,081	△116,803	△25,406	△10	224,817

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書（３か月）

（当第２四半期連結会計期間）

（単位　百万円）

項　　目	前第２四半期連結会計期間（自 平成19年７月１日 至 平成19年９月30日）	当第２四半期連結会計期間（自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日）	前年同期比増（減）
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純損益	△1,706	△590	1,116
営業活動により増加したキャッシュ（純額）への調整			
減価償却費等	18,986	17,046	△1,940
受取手形および売掛金の（増加）減少額	255	277	22
たな卸資産の（増加）減少額	△1,929	△3,863	△1,934
支払手形および買掛金の増加（減少）額	5,171	1,217	△3,954
そ　の　他	6,890	556	△6,334
計	27,667	14,643	△13,024
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産売却額	4,974	206	△4,768
有形固定資産購入額	△15,003	△11,670	3,333
貸付金の（増加）減少額	△1	－	1
そ　の　他	△1,472	△1,036	436
計	△11,502	△12,500	△998
フリー・キャッシュ・フロー（ Ⅰ ＋ Ⅱ ）	16,165	2,143	△14,022
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債および借入金の増加（減少）額	△678	△222	456
そ　の　他	△593	△563	30
計	△1,271	△785	486
為替相場変動の現金および現金同等物への影響額	△876	△2,327	△1,451
現金および現金同等物純増加（減少）額	14,018	△969	△14,987
現金および現金同等物期首残高	177,349	158,998	△18,351
現金および現金同等物期末残高	191,367	158,029	△33,338

(4)セグメント情報（３か月）

（第２四半期連結会計期間）

①製品分野別売上高

（単位　百万円）

	前第２四半期連結会計期間（自 平成19年７月１日 至 平成19年９月30日）		当第２四半期連結会計期間（自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日）			前年同期比増（減）
		構成比（%）		構成比（%）	前年同期比増減率（%）	
通信機器分野	17,058	9.6	16,277	9.7	△4.6	△781
コンピュータおよび周辺機器分野	32,558	18.4	30,565	18.3	△6.1	△1,993
民生用電子機器分野	34,502	19.4	31,892	19.0	△7.6	△2,610
自動車および産業機器分野	27,720	15.6	28,764	17.2	3.8	1,044
多目的・多用途ＩＣ	24,864	14.0	23,139	13.8	△6.9	△1,725
ディスクリート・光・マイクロ波	32,398	18.3	28,552	17.1	△11.9	△3,846
半導体計	169,100	95.3	159,189	95.1	△5.9	△9,911
その他	8,300	4.7	8,117	4.9	△2.2	△183
合計	177,400	100.0	167,306	100.0	△5.7	△10,094

＜参考＞ プラットフォーム別売上高

当社は、製品分野別売上高に加えて、事業特性の類似するプラットフォーム別の売上高も開示しております。

（単位　百万円）

	前第２四半期連結会計期間（自 平成19年７月１日 至 平成19年９月30日）		当第２四半期連結会計期間（自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日）			前年同期比増（減）
		構成比（%）		構成比（%）	前年同期比増減率（%）	
ＳｏＣプラットフォーム	64,855	36.5	64,528	38.6	△0.5	△327
ＭＣＵプラットフォーム	46,127	26.0	45,080	26.9	△2.3	△1,047
個別半導体	58,118	32.8	49,581	29.6	△14.7	△8,537
半導体計	169,100	95.3	159,189	95.1	△5.9	△9,911
その他	8,300	4.7	8,117	4.9	△2.2	△183
合計	177,400	100.0	167,306	100.0	△5.7	△10,094

（注）

ＳｏＣ（システム・オン・チップ）プラットフォーム： ＡＳＩＣ（特定用途向け集積回路）、ＡＳＳＰ（特定用途向け標準品）、メモリ

ＭＣＵ（マイクロコンピュータ）プラットフォーム： マイクロコントローラ、カーオーディオコントローラ

個別半導体： 表示ドライバ、アナログＩＣ、ディスクリート半導体、化合物半導体

②所在地別売上高

（単位　百万円）

	前第２四半期連結会計期間（自 平成19年７月１日 至 平成19年９月30日）		当第２四半期連結会計期間（自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日）		
		構成比（%）		構成比（%）	前年同期比増減率（%）
日本	92,210	52.0	85,270	51.0	△7.5
米国	15,196	8.6	11,741	7.0	△22.7
欧州	26,098	14.7	24,708	14.8	△5.3
アジア	43,896	24.7	45,587	27.2	3.9
合計	177,400	100.0	167,306	100.0	△5.7

③所在地別営業損益

（単位　百万円）

	前第２四半期連結会計期間（自 平成19年７月１日 至 平成19年９月30日）		当第２四半期連結会計期間（自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日）		
		構成比（%）		構成比（%）	前年同期比増（減）（百万円）
日本	172	4.2	△3,128	―	△3,300
米国	122	3.0	△632	―	△754
欧州	97	2.4	901	―	804
アジア	3,688	90.4	2,364	―	△1,324
合計	4,079	100.0	△495	―	△4,574

７．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成21年３月期　第２四半期連結決算概要

【第２四半期連結累計期間】（平成20年４月１日から平成20年９月30日の６か月間）

	平成20年３月期 前第２四半期連結累計期間（自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）		平成21年３月期 当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）		前年同期比 増（減）	
					金額	率
	億円	%	億円	%	億円	%
売上高	3,510	100.0	3,336	100.0	△174	△5.0
半導体売上高	3,341		3,184		△157	△4.7
営業損益	19	0.5	12	0.4	△6	△34.9
税引前損益	18	0.5	△0	△0.0	△18	―
四半期純損益	△30	△0.9	△19	△0.6	11	―
	円		円		円	%
１株当たり四半期純損益						
基本的	△24.55		△15.44		9.11	―
希薄化後	△24.55		△15.44		9.11	―

	億円	億円	億円	%
設備投資額	272	280	8	2.9
減価償却費等	367	330	△37	△10.0
研究開発費	577	567	△10	△1.7
	円	円		
米ドル為替レート（円）	120	105		
ユーロ為替レート（円）	162	163		

【第２四半期連結会計期間】（平成20年７月１日から平成20年９月30日の３か月間）

	平成20年３月期 前第２四半期連結会計期間（自　平成19年７月１日 至　平成19年９月30日）		平成21年３月期 当第２四半期連結会計期間（自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）		前年同期比 増（減）	
					金額	率
	億円	%	億円	%	億円	%
売上高	1,774	100.0	1,673	100.0	△101	△5.7
半導体売上高	1,691		1,592		△99	△5.9
営業損益	41	2.3	△5	△0.3	△46	―
税引前損益	14	0.8	△3	△0.2	△17	―
四半期純損益	△17	△1.0	△6	△0.4	11	―
	円		円		円	%
１株当たり四半期純損益						
基本的	△13.81		△4.78		9.03	―
希薄化後	△13.81		△4.78		9.03	―

	億円	億円	億円	%
設備投資額	150	187	38	25.3
減価償却費等	190	170	△19	△10.2
研究開発費	283	303	19	6.8
	円	円		
米ドル為替レート（円）	120	108		
ユーロ為替レート（円）	164	166		

	前連結会計年度末（平成20年３月31日）	当第２四半期連結会計期間末（平成20年９月30日）	前期末比 増（減）		前第２四半期連結会計期間末（平成19年９月30日）
			金額	率	
	億円	億円	億円	%	億円
総資産	6,163	6,220	57	0.9	6,879
株主資本	2,271	2,248	△23	△1.0	2,611

	人	人	人	%	人
従業員数	23,110	23,249	139	0.6	24,160

（注）①億円未満を四捨五入して表示しております。
②当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しておりますが、営業損益は「売上高」から「売上原価」、「研究開発費」および「販売費および一般管理費」を差し引いたものを表示しております。
③１株当たり当期純損益は米国財務会計基準書第128号「１株当たり利益」に基づいて算出しております。
④株主資本の金額は、「米国会計基準」に基づいて表示しております。
⑤本四半期決算概要に記載された平成21年３月期第２四半期の連結財務情報につきましては、会計監査人による四半期レビューが終了しておりません。
今後、後発事象等の発生また会計監査人による四半期レビューにより数値に変更が生じる場合があります。その場合は、速やかに訂正のプレスリリースをいたします。

〔将来予測に関する注意〕
本資料に記載されている当社および連結子会社（以下ＮＥＣエレクトロニクスと総称します。）の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、これら見通し等とは大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、(1)ＮＥＣエレクトロニクスの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、(2)市場におけるＮＥＣエレクトロニクスの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場においてＮＥＣエレクトロニクスが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、(4)為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。